

第6章

韓国の民主化過程

はじめに

1987年6月29日、当時の与党民主正義党の盧泰愚代表は、大統領直選制への憲法改正論議再開を骨子とした特別談話を発表した。この談話は「6・29民主化宣言」と呼ばれるが、これ以後、国会で与野党が改憲作業に向かって動き出し、10月12日、改憲案が国会で議決され、28日に国民投票にかけられ確定した。そして、12月16日、韓国史上初の民主的な大統領選挙が行なわれるにいたった。

韓国では1961年5月16日の朴正熙少将によるクーデター（「5・16軍事革命」以下、軍事革命と略す）以来、軍を基盤とする権威主義体制が続いてきた。朴正熙大統領は、1979年10月10日、暗殺されたが、80年5月17日、全斗煥少将が事実上、政権を掌握したことによって、韓国では軍を基盤とする権威主義体制が引き継がれたのである。6・29民主化宣言は、平和的政権交代のルールへの第一歩、つまり韓国の政治的民主化の第一歩としての意味を持つものであった。

本章は、6・29民主化宣言にいたった社会的背景を探り、その要因は何か、および政府がどのように民主化を進めていったかを明らかにしようとするものである。それによって、権威主義体制、開発独裁、あるいは開発体制といわれる政治体制が民主主義体制にどのように移行していくのかという問題に

対して、ひとつの解答例を示すことができよう。

本章ではまず第1節で、全斗煥政権が1987年6月に発生した大規模なデモに対し、軍事力による解決ではなく、政治論議で解決するという方法をとるにいたった要因について、政治権力、経済状況、および国際政治状況の3点から分析を試みる。そして第2節では盧泰愚政権において民主化を進めるためにとられた措置について考察する。

第1節 韓国の民主化の要因

1. 韓国の政軍関係

政軍関係 (civil-military relation) とは、軍人と文民の政治的関係あるいは社会的関係を指す。ここでいう軍人とは、現役・退役を問わず、主として作戦計画にかかわる職業軍人としての将校や將軍を指す。下士官や兵卒は通常含まれない。また、将校以上の階級章を持っていたり、医務官、法務官、技術者等は含まれない。

先進国では政軍関係の問題は、政府がこうした職業軍人の自律性をいかに統制するかの問題、すなわちシヴィリアン・コントロールの問題であることが多い。一方、開発途上国では軍人の政治介入の問題が主要な関心事である。多くの開発途上国において軍は比較的強い結束力を持った全国的組織であり、また最も強力な物理的暴力を持っている。さらに軍は近代的技術を持っており、将校は比較的高学歴のエリートである。開発途上国で軍から有力な政治家が出るのは珍しいことではない。

職業軍人の政治的特徴のひとつとして「反政治性」が挙げられる⁽¹⁾。政策形成・遂行の合理性を責ぶ職業軍人からは、職業政治家の仕事は資源の浪費にしか見えない。そこで職業軍人が政権をとると暴力装置(軍、警察、情報機関等)によって、職業政治家が政治過程から排除される場合が多い。そ

れによって、職業政治家の利権争いや汚職は追放されるが、同時に民主主義的政治過程も除かれる。また、逆に、政権についた軍人がそれまでの職業政治家に代わって、利権争いや汚職を行なう場合も少なくない。

韓国では1961年の軍事革命以後の政治体制は軍を基盤とするものであった。1987年12月に初の民主的直接選挙によって大統領が選出されるまでは、現役または退役の軍人が権力を掌握していたのである。

1961年の軍事革命から63年までは国家再建最高会議によって現役軍人による直接統治（軍政）が行なわれた。1963年12月、「民政移管」が行なわれ、現役軍人たちは一度退役してから政権に参画するようになった。1961年の軍事革命および国家再建最高会議を主導した朴正熙は「民政移管」にともない大統領に就任し、79年10月まで大統領の職にあった。1979年10月には朴正熙の暗殺という事態が発生したため、国務総理であった非軍人の崔圭夏が大統領に就任した。しかし、1980年5月17日、全斗煥少将が全軍指揮官会議で政府の権限を停止する決定をするという事実上のクーデターを行ない、31日には現役軍人の主導による国家保衛非常対策会議を成立させた。そして8月27日、全斗煥は大統領となった。

特に全斗煥大統領の時代は、張玲子事件、セマウル疑獄事件などの大統領の親戚がらみの汚職事件に代表されるような政権の腐敗も目立つようになった。韓国国民の間には、軍出身政治家に対する不信任感、嫌悪感が生じていたのである。1987年の6・29民主化宣言後、大統領選挙戦で、軍出身の盧泰愚候補が自分を「ポトンサラム（普通の人）」と称したのは、軍出身であることが選挙でマイナスに働くことを意識してのことであったようである。

2. 閣僚ポストの軍人

1961年、5・16軍事革命によって政権を奪取した後、朴正熙は陸軍参謀総長であった張都暎とともにクーデターに参加した海兵隊の金東河を肅正し、軍内の自己の基盤を固めようとした。軍政（1961～63年）から第3共和国（63

～72年)への移行期、軍内における朴正熙の基盤はさほど強いものではなかったのである。これは、1963年10月の大統領選挙で、軍事境界線近くの第1軍将兵の多い地域である鉄原、華川、原州といった地域で朴正熙の得票率は33～42%しかなく、67年5月の大統領選挙でようやく60～65%となったことからもうかがわれる⁽²⁾。

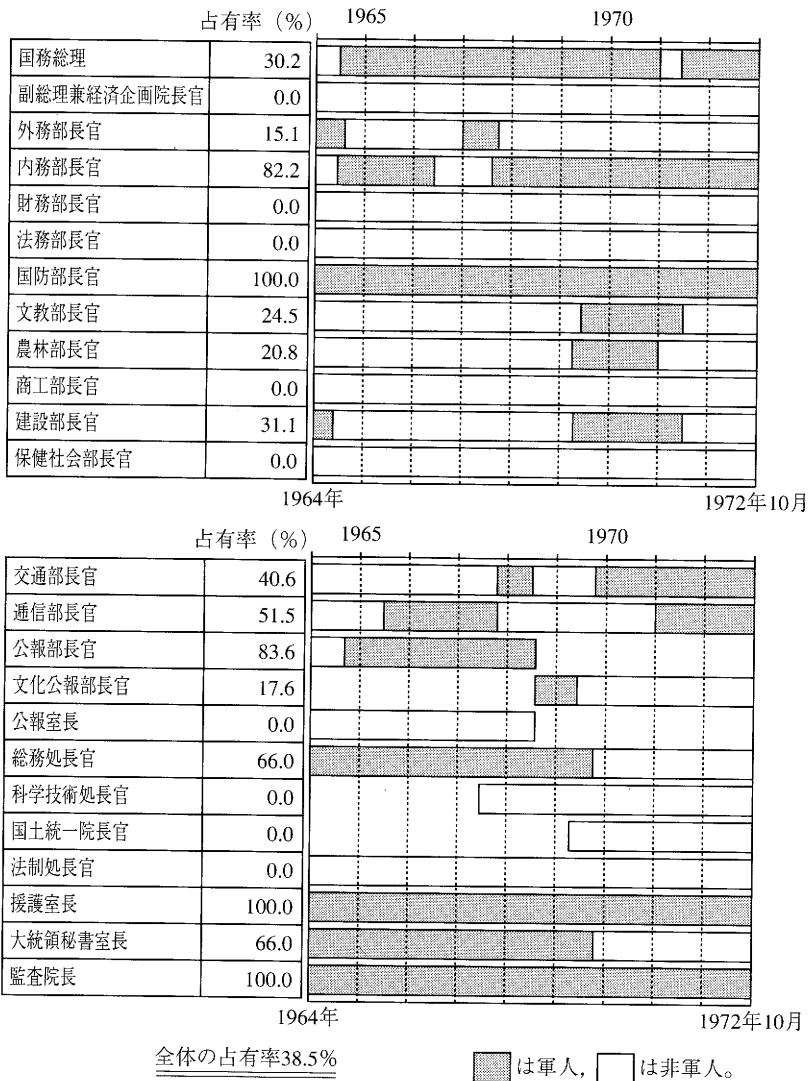
朴正熙の軍内における権力基盤確立の時期は、軍事革命によって退役に追い込まれた軍人が閣僚ポストに就くようになった時期である。軍事革命前の軍内改革運動である「整軍運動」のターゲットとなった崔榮喜は、1968年2月から8月まで国防部長官をつとめた。また、1969年2月から71年1月まで交通部長官をつとめた李翰林は、軍事革命の際、軍事境界線付近の第1軍司令官であったが、朴正熙のクーデターに反発を示し、クーデター派の部下に逮捕されたことがある⁽³⁾。こうした退役将軍たちはすでに朴正熙の権力を脅かす存在ではなくなっていた。1960年代末には、朴正熙は、軍事革命で粛正したかつての上官に長官職を担わせることができるほどの権力基盤を確立していたのである。

軍内の権力基盤を確立した朴正熙は、1972年10月、憲法改正を強行することによって、大統領の権限を強化し、自己の永久執権を可能にした。この「10月維新」から第4共和国が出帆した。第4共和国期(1972～80年)には、大統領の非常権限である「緊急措置」がしばしば発令されるなど、権威主義的統治が強化された。

権威主義的統治の強化がそれだけ軍人の行政関与の強化を表わすと考えるのは単純すぎる。むしろ、軍人は、時間の経過とともに政権から後退していく現象がみられた。それは閣僚にどれだけの退役軍人がついているかを見ることによって示される(第1～3図)。しかも、その現象は権威主義的統治が強化された時期にも進行していった。

行政機関の各部処における軍出身閣僚の在任期間のシェアを見てみると、第3共和国期で38.5%、第4共和国期で29.3%であり、さらに朴正熙の死後、全斗煥がクーデターで政権をとった後の第5共和国期(1980～88年)でも

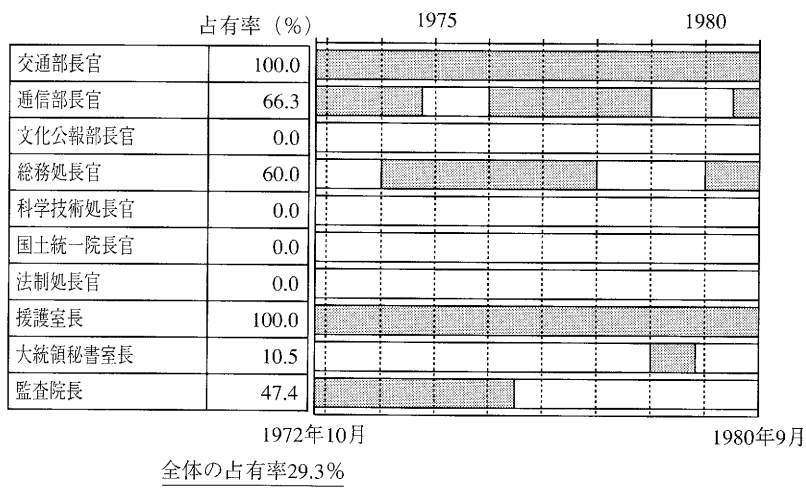
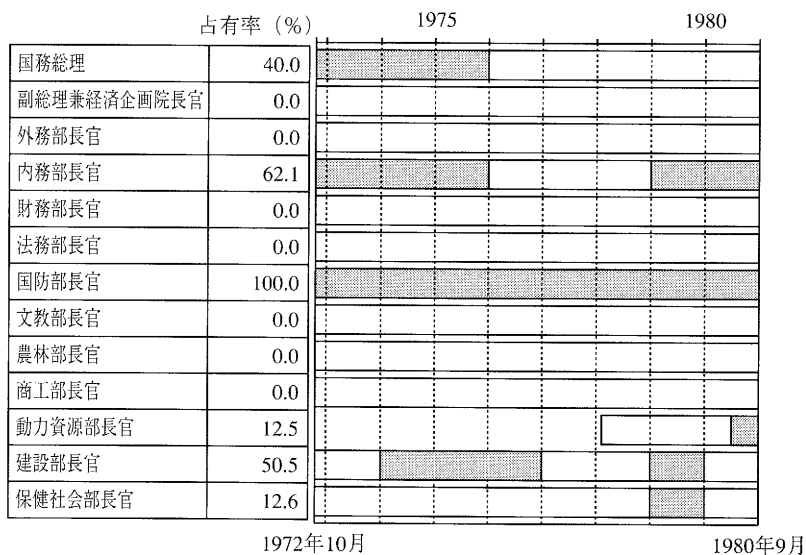
第1図 第3共和国期各部処閣僚ポストの軍人在任期間



(注) 職業軍人で将校であった者、および士官学校卒業者を軍人とした。

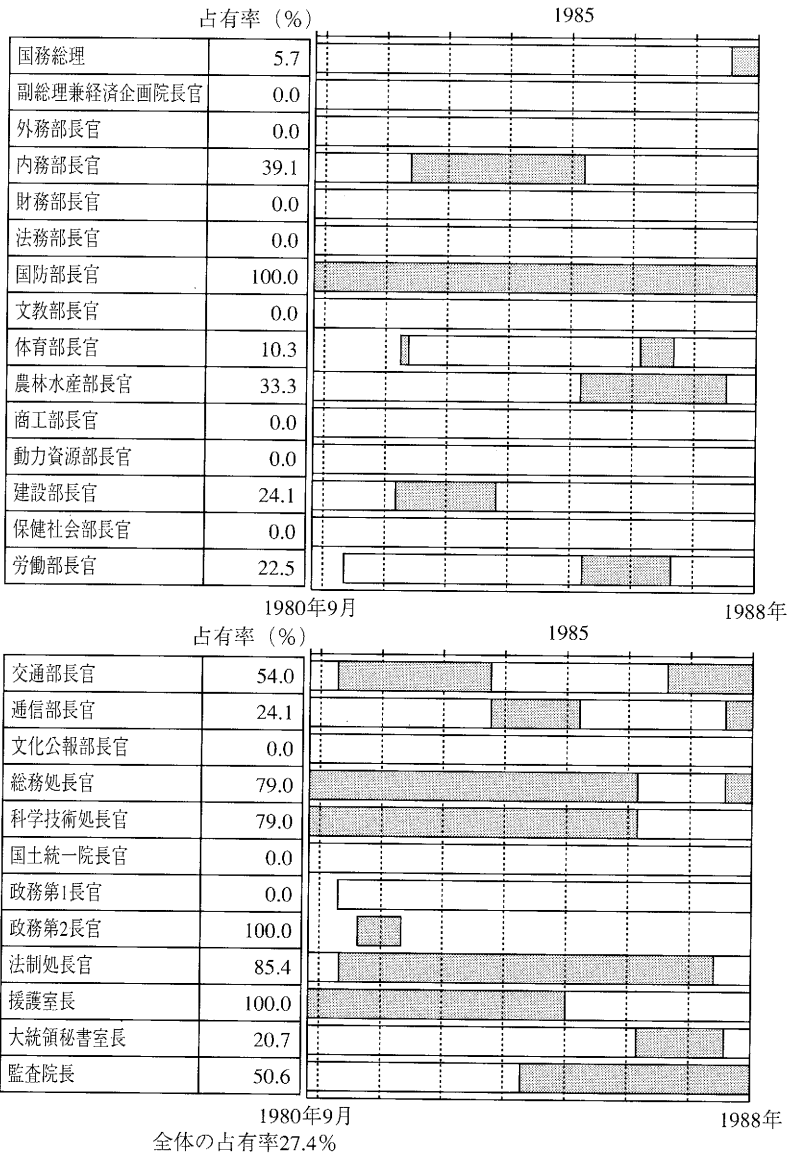
(出所) 筆者作成。

第2図 第4共和国期各部処閣僚ポストの軍人在任期間



(出所) 筆者作成。

第3図 第5共和国期各部処閣僚ポストの軍人在任期間



(出所) 筆者作成。

27.4%と低下傾向が続いている。代わって台頭してきたのは官僚であった⁽⁴⁾。

行政機関のなかには軍出身閣僚がまったくいなかったり、きわめて少なかったものもある。そうした部処は、外交や経済政策にかかわる部処、あるいは軍人では担えないような専門性を有する部処である。第5共和国期に科学技術処と法制処（日本の内閣法制局にあたる）に軍人がついているが、それぞれ陸士卒ではあるとはいえ国内外で物理学や機械工学を修めて学者となったり、あるいは法律家となった者であり、もはや純粋の軍人とはいえない。こうした部処を軍出身者で押さえておくという意図を軍が持たなかったことが、軍人の地位の相対的低下現象が生じる一因となったのであろう。

「軍事政権」と呼ばれる政権で軍人の地位の相対的低下現象が起こったのは韓国に限られた現象ではない。スペインのフランコ体制の分析を行なったリンズ（Juan J. Linz）は、軍事行動によって成立した政治体制でも、「軍に代わるエリートの供給源がない場合を除いて、政治体制が強化されればされるほど、純粋の軍人が政府の役職につくケースは少なくなる」と指摘している。さらにリンズは「国家の元首が軍人である場合ですら、軍部独裁制と呼ぶのは誤解を招くおそれがある」と述べている⁽⁵⁾。

ただし、軍は政権から退くつもりだったとは考え難い。行政部処で軍人が一貫して長官となっているポストは国防部長官と援護室長であり、軍人のシェアが比較的高いポストは内務部長官、建設部長官、交通部長官、通信部長官、総務処長官、監査院長である。また、中央情報部長（1981年1月に国家安全企画部に改称）も軍人のシェアが高い（第1表参照）。国防部、援護室は軍を対象とした部処であり、内務部や中央情報部といった治安機関も軍人が押さえていることは軍人が権力の最終的な手段を握っていることを示している。また、総務処（日本の内閣官房にあたる）や監査院は官僚の行動に対し強い圧力となる機関である。そして建設部、交通部、通信部は利権の多い機関である。

朴正熙および全斗煥の時代の韓国では、軍人は権力の根幹にかかわる暴力

第1表 歴代中央情報部部长および国家安全企画部部长

中央情報部

金鍾泌（1961年6月—63年1月）陸士8期（48年）

金容珣（1964年1月—63年2月）陸大卒（53年）

金在春（1963年2月—63年7月）陸士8期（48年）

金炯旭（1963年7月—69年10月）陸士9期（49年）

金桂元（1969年10月—69年12月）軍事英語学校卒（46年）

李厚洛（1970年12月—73年12月）米兵站学校高軍班（52年）

申植秀（1973年12月—76年12月）韓国大学法科卒（53年）

金載圭（1976年12月—79年10月）陸士8期（48年）

李煥性 [代理]（1979年10月—79年12月）陸士8期（48年）

全斗煥 [代理]（1980年4月—80年7月）陸士11期（55年）

俞学聖（1980年7月—82年1月）陸士1期（47年）

[81年1月より国家安全企画部と改称]

盧信永（1982年1月—85年2月）ソウル大学卒（55年）

張世東（1985年2月—87年2月）陸士16期

安武赫（1987年2月—88年5月）陸士14期

（出所）『聯合年鑑』各年版より作成。

装置を押さえてはいた。にもかかわらず、軍人が行政、すなわち政策形成および執行に関する分野ではその地位を相対的に低下させていたことは重要である。これは後の盧泰愚政権において軍が政治的中立を宣言する背景となったのである。

3. 生活水準の向上

1961年の軍事革命の際、朴正熙が発表した「革命公約」第4条では、「絶

望と飢餓線上で苦しむ民生苦を至急解決し、国家自主経済再建に総力を傾ける」とうたっている⁽⁶⁾。1962年当時の韓国の1人当りGNPは87米ドル（以下、ドルと略す）というきわめて低い水準であった⁽⁷⁾。貧困の克服はまさに当時の韓国社会の課題であった。

朴正熙政権以降の韓国は、1980年の落ち込みを除いて高い経済成長を遂げて貧困を克服してきた。その結果、6・29民主化宣言の出た1987年の1人当りGNPは3110ドルとなった⁽⁸⁾。

経済成長のみならず所得分配についても国際的評価は悪くない。世界銀行が1976年に発表したレポートは、「韓国の所得分配は同等の開発途上国に比べて一般的に均等化している」と述べている。同レポートは、1960年代までは不均衡な所得分配が続き、都市―農村間の絶対的な格差が広がったが、70～72年にその格差が著しく減少し、韓国の公式統計によると73～74年には農村1戸当りの家計所得が都市のそれを上回ったと述べている。同レポートは、農村の所帯は都市のそれよりかなり多い労働力を有しているため、韓国の公式統計には注意する必要があると留保しながらも、1967年以来農村の生活水準は絶対的に改善されてきたことは間違いないと、指摘している⁽⁹⁾。

また、所得分配についてジニ計数を見てみると、1965～70年にかんりの改

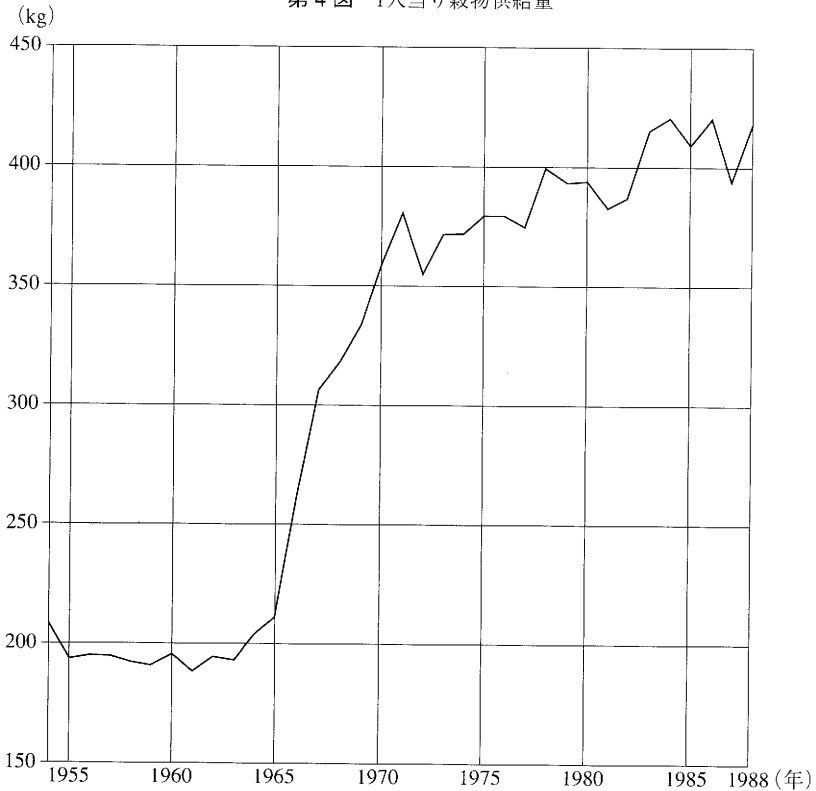
第2表 所得分配現況

	1965	1970	1976	1980	1985	1988
上位20%所得占有率(%)	41.8	41.6	45.3	45.4	42.7	42.2
下位40%所得占有率(%)	19.3	19.6	19.9	16.1	18.9	19.7
ジニ係数	0.344	0.332	0.391	0.389	0.345	0.336

(注) 1965～76年はKDI分析、80～88年は経済企画院より。

(出所) 経済企画院『数字로 본 우리 경제』[数字で見た我国の経済] ソウル 1990年 5ページ。

第4図 1人当り穀物供給量



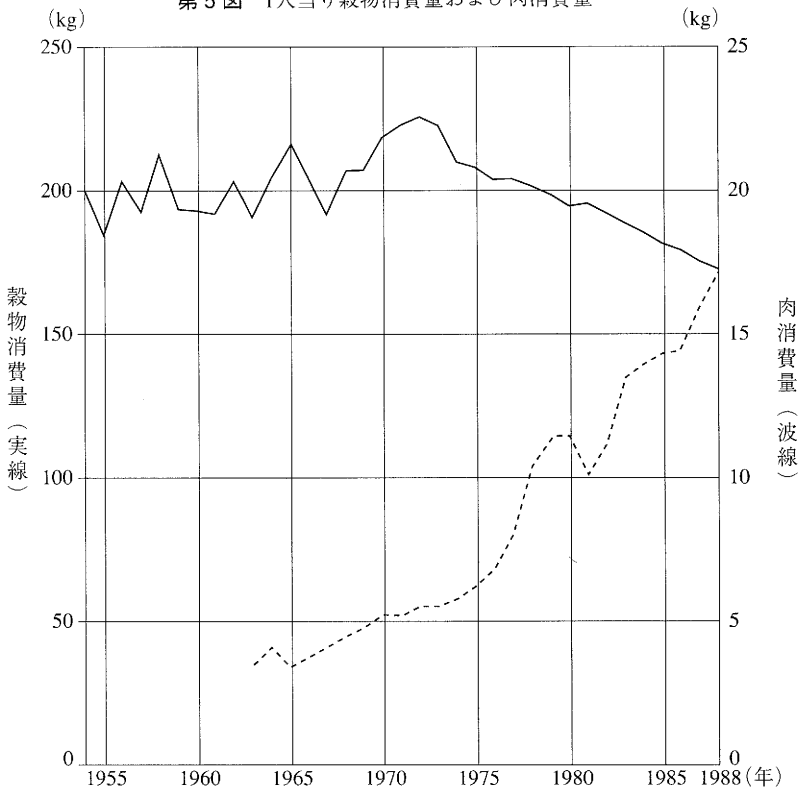
(注) 農水産部が各年度に発表した穀物供給量を消費人口で除す。

(出所) 筆者作成。

善がみられ、71～76年には悪化があるものの、以後、改善に向かっている（第2表）。すなわち、高い成長率と比較的均等化した所得分配は韓国全体の生活水準を大きく引き上げたのである。

生活水準の上昇を実際に感じるものとして、食糧事情を考えてみよう（第4～5図）。1人当り穀物供給量は肉、酒などの穀物間接消費を含むため、直接口にはいる消費だけを計上した1人当り穀物消費量よりも多くなるはずである。ところが、1960年代前半では1人当り穀物消費量が1人当り穀物供給量を上回るような数値が発表されている。これは、1960年代前半は、飢餓線

第5図 1人当り穀物消費量および肉消費量



(注) 農水産部が各年度に発表した数値による。

(出所) 筆者作成。

上にあり、食糧に関する統計も未整備であったため、異常な数値が出てきたものと思われる。1960年代後半にはいると食糧事情の絶対的な改善がみられた。そして1970年代半ばには1人当り穀物消費が減少し、代わりに肉の消費が急増した。韓国の経済成長は、人々が実感できるほどの生活水準の向上をもたらしたのである。

国民の生活水準の向上は政権の正当性を作り上げてきた。今日韓国における朴正熙の評価が高いのは、朴正熙時代の経済成長による生活水準の向上が国民に実感されたためであろう(第3表)。しかし、生活水準の向上は政権の

第3表 朴大統領在任時の功罪に対する評価（世論調査）

功績

① 経済成長・貧困の克服	60.8%
② セマウル運動・農村開発	59.0%
③ 高速道路建設	34.0%
④ 国防力強化	14.4%
⑤ 重工業育成	8.5%

（2つ選択）

過ち

① 長期執権	56.8%
② 軍部政治・軍事クーデター	39.4%
③ 独裁政治・権力濫用	32.4%
④ 言論弾圧	15.9%
⑤ 地域差別	11.6%

（2つ選択）

（出所）『中央日報』1989年10月25日。

非民主性に対する不満も作り上げたようである。

6・29民主化宣言より前に、政権の非民主性に対する不満が大きく現われたのは1970年代初期および末期であった。前者は経済発展によって労働者階級が台頭してきた時期であった。有力な野党政治家である金大中は、その当時の労働者階級の支持をとりつけようとした。1972年の「10月維新」はこうした労働運動の政治化に対する政権側の反動であったとも解釈できる。また後者は、国民の生活水準がさらに向上したところに経済不況が訪れた時期であった。それによって生じた国民の不安な心理状態は、朴正熙の権威主義的統治に対する挑戦となって現われた。1979年10月、朴正熙が暗殺されると全斗煥はその混乱のなかで政権を奪取したのである。

1970年代初期や末期とは異なり、87年の6・29民主化宣言の場合は、韓国は国際収支の黒字を達成するなど、経済的にはまったく不安のない状況であったことがその特徴である。しかし、1970年代の初期および末期と共通しているのは、反政府行動が国民の生活水準が向上してきた結果として生じていることである。

4. 中間層

1987年6月に発生したいくつかの大規模な反政府デモは、学生のみならず中間層に属する人々が多数参加した。特に、当時のアメリカの報道はこのことに注目した⁽¹⁰⁾。また、反政府側の資料でも「一般市民」が、学生の次に多く参加していることを確認できる⁽¹¹⁾。ソウルでのデモでは、常時社会的不満が多い「都市貧民」や「労働者」よりも、「一般市民」が多数参加した。

この「一般市民」すなわち中間層の内容を分析してみよう。ここでは韓国の「階級社会」を細かく分析した徐寛模の分類から推定してみる（第4表）。徐寛模の分類のなかで中間層と考えられるのは、「賃金取得中間層」、「インテリ層」、「非農自営業層」、「ホワイト・カラー労働者」である。これらを合計すると1960年では中間層に属する人々は150万9000人、80年では467万5000人であり、20年間で209.8%の増加である。産業労働者のほうは1960年に75万8000人、80年で309万9000人で308.8%の増加である。経済人口との比率でみると、中間層は60年の19.2%から80年の36.2%となり、産業労働者のほうは60年の9.7%から80年の24%となった。すなわち、韓国では経済成長の結果、産業労働者も中間層も大きく成長していたが、中間層は社会の多数を維持していたといえる。

特に中間層の成長に関連して考慮すべきことは、中流意識の拡大である。1985年では韓国人の53%が自らを中間層と位置づけており、これは80年の時よりも12%増加したとの調査結果が出ている⁽¹²⁾。すなわち、6・29民主化宣言の前にはすでに韓国人の過半数が中流意識を持っていたと推定される。

第4表 韓国社会の階級構成

(単位：千人，%)

年度	1960	1970	1975	1980
経済活動人口	7,807 (100)	10,823 (100)	11,840 (100)	12,916 (100)
就業者	7,207	10,369	11,330	12,167
A. 資本家階級	34 (0.4)	59 (0.5)	105 (0.9)	139 (1.1)
個人企業主	18 (0.2)	27 (0.2)	63 (0.5)	84 (0.6)
高級管理者	13 (0.2)	28 (0.3)	36 (0.6)	48 (0.4)
高級公務員	3 (0.04)	5 (0.04)	6 (0.05)	7 (0.05)
B. 賃金取得中間層				
とインテリ層	227 (2.9)	397 (3.7)	536 (4.5)	744 (5.8)
賃金取得中間層	70 (0.9)	122 (1.1)	181 (1.5)	277 (2.1)
インテリ層	156 (2.0)	275 (2.6)	354 (3.0)	468 (3.6)
C. 自営業者層	5,069 (64.9)	6,643 (61.4)	6,389 (54.0)	6,264 (48.5)
非農自営業者層	792 (10.1)	1,436 (13.3)	1,719 (14.5)	2,173 (16.8)
農漁民層	4,278 (54.8)	5,207 (48.1)	4,671 (39.4)	4,091 (31.7)
D. 労働者階級	2,477 (31.7)	3,725 (34.3)	4,811 (40.6)	5,769 (44.7)
ホワイト・カラー				
労働者	490 (6.2)	1,186 (10.4)	1,470 (12.4)	1,758 (13.6)
産業労働者	758 (9.7)	1,838 (17.0)	2,558 (21.6)	3,099 (24.0)
農漁業労働者	629 (8.1)	247 (2.3)	272 (2.3)	163 (1.3)
完全失業者	600 (7.7)	454 (4.2)	510 (4.3)	749 (5.8)

(注) 賃金取得中間層の内訳：中下級管理者，行政公務員，法務従事者，警察官および消防官
インテリ層の内訳：自然科学者，芸術家，操縦士，高級船員，医師，薬剤師，会計士，
法律家，教員，宗数人，著作家，言論人，芸能人，その他専門技術職
ホワイト・カラー労働者の内訳：速記，経理，通信を含む一般事務職員，販売労働者，
サービス労働者

(出所) 徐寛模「韓国社会階級構成의 社会統計的研究」(『産業社会研究』第1集，ソウル，한울，1985年)より。

中流意識を持っている人々と、上記の「階級区分」での中間層は必ずしも一致しないであろうが、しかし、実際はかなりの人々が中流意識を持ち、客観的に中間層として分類される立場にいることは間違いないであろう。

中間層は、それまでの経済発展の恩恵にあずかった人々である。そのため中間層は、社会の支配者層と被支配層とのバランサーの役割が期待される。1987年6月にはこのバランサーが反政府の側に立ったのである。

中間層の人々が反政府側に回り街頭に出た理由は心理的要因にある。そのひとつは、1986年2月、フィリピンでマルコス政権が倒され、アキノ政権が成立した「2月政変」のイメージである。全斗煥はマルコスと重ねて見られるようになったのである。中間層の人々は産業労働者よりも比較的マスメディアに接する機会が多いため、そのイメージがより強かったであろう。

もうひとつの心理的要因は「相対的剝奪感」である。人は高まってきた期待が打ち砕かれたとき、相対的剝奪感を覚え、暴力的行動に走るといわれている⁽¹³⁾。1986年には前述のマルコス政権崩壊に続き、3月、高麗大学教授28人が「時局宣言」を発表し、同様の宣言が他の大学でも波及的に行なわれた。当時、野党・新韓民主党が「1000万人改憲署名運動」を行なっていたが、大学教授が改憲を要求して発表した「時局宣言」は、社会的地位が比較的高い人々にも改憲の要求が強いことを中間層に印象づけたのである。民主化実現への期待が急速に高まってきたのは、このころからであろう。しかし、翌1987年4月13日、全斗煥大統領は特別談話を発表し、改憲の放棄と現行憲法による大統領選出を宣言した。これは政治家たちの改憲論議に対する失望を人々の間に生み出した。すなわち、これまで上昇していた民主化要求の期待が打ち砕かれたのである。この民主化要求への期待が最も大きかったのが、経済的にかなりの満足を覚えていた中間層であった。中間層は期待の大きかった分、相対的剝奪感を強く覚えたのであった。

相対的剝奪感のうえに、衝撃的な事件が起こった。1987年1月、警察署内で拷問によって大学生が死にいたった事件があったが、5月、警察がこの事件についてもみ消し工作を行なっていたことが発覚したのである⁽¹⁴⁾。こ

れは、全斗煥政権に対する道徳的憤怒を人々の間に生み出した。特に産業労働者にとってよりも中間層にとって大学生は身近な存在であり、中間層はこの道徳的憤怒をより強く感じた。6月10日に開かれた「拷問殺人隠ぺいおよび護憲撤廃国民糾弾大会」は、人々の改憲要求に関する相対的剝奪感と政権に対する道徳的憤怒を集約したものとなったのである。

6月のデモに中間層が多く参加したことは、デモの性格を規定した。デモは左翼学生や労働者による階級闘争的なものではなく、改憲と全斗煥大統領の退陣にその争点が集約されたものとなったのである。すなわち、6月のデモは韓国社会の資本主義制度になんら変化を要求するものではなかったのである。

5. アメリカの要求

1986年のフィリピンの2月政変は、アジア諸国に、長い間アメリカと友好関係にある反共親民政権でも、安定性に問題が生じれば見捨てられるという印象を与えた⁽¹⁵⁾。また、アメリカ自身、韓国の民主化に強い関心を持っていた。1987年1月に発表されたアメリカの「国家安全保障戦略1987」は次のように述べている。「われわれと韓国との同盟関係は、ひきつづき、きわめて重要である。(中略)韓国はいま、政局の重要な時期を迎えている。全大統領の任期が1988年に終了するので、はじめての平和的政権交代を迎えようとしているからである。この民主的交代を韓国民に奨励するため、アメリカはこの過程に、自己の影響力を行使したいと考えている。」⁽¹⁶⁾

アメリカが特にこの時期に影響力の行使を考えていたのは、翌1988年の夏にソウルでオリンピックが開かれることになっていたからでもある。シュルツ国務長官は1987年3月、韓国、中国、日本を訪問し、南北対話再開の根回しを行なった。また、アメリカはこのころにアメリカ外交官と朝鮮民主主義人民共和国外交官との接触制限を緩和する措置をとった。アメリカは、ソウル・オリンピックが朝鮮民主主義人民共和国やその他の社会主義国によって

妨害されないように、朝鮮半島全体で安定を確保する努力をしていたのである。アメリカは朝鮮半島全体の安定のために韓国の政局に強い関心を傾けていたのである。

アメリカが韓国の政局に実際に影響力を行使する姿勢を明瞭に示したのは、1987年6月に入ってからであった。6月に韓国では改憲問題をめぐる大規模な反政府デモが繰り広げられたのである。

アメリカは、全斗煥政権が反政府デモに対して軍を動員して解決することをおそれていた。かつて1979年12月に、全斗煥が当時の陸軍参謀総長を逮捕して軍の主導権を握った「粛軍クーデター」のとき、アメリカは打つ手を持たなかった。このときアメリカは、韓国国軍の動きをコントロールできなかったのである。1980年5月に、全斗煥が全軍指揮官会議を開いて軍の政治関与を決定、行政府の権限を停止し、光州の学生デモを空挺部隊で鎮圧した、いわゆる「光州事態」のときも同様であった。しかも、この鎮圧行動には在韓米軍が関与していたという疑いがもたれ、韓国社会の中に反米感情を生み出すこととなった。そしてこの1987年6月も、以上のように軍の行動によって韓国がアメリカのコントロールを離れてしまい、より不安定な状況に陥る可能性が、十分存在したのである。そこで、アメリカは全斗煥政権に野党政治家との対話を促した。

アメリカの努力にもかかわらず、全斗煥政権は危険な方向に進もうとしていた。李漢基総理は、6月20日、デモが続いた場合には政府は「非常な覚悟」をするしかないという、戒厳令などの措置発動を暗示した談話を発表した⁽¹⁷⁾。

しかし、政府の強硬姿勢に屈することなく、デモは継続した。6月23日、シゲール国務次官補がソウルに到着、全斗煥大統領をはじめ政権側の人士のみならず、金泳三や金大中ら野党人士とも面談した。シゲールは全斗煥政権に改憲論議を再開するよう要求したのである。また同日には、国務省スポークスマンが、韓国に「軍事的にではなく政治的に解決」することを要求する論評を発表した⁽¹⁸⁾。

翌24日、全斗煥大統領はアメリカの要求どおり、野党の金泳三民主党総裁と会談し、改憲論議の再開に合意した。そして25日、金大中民主化推進共同議長の自宅軟禁がとかれた。26日、「民主憲法爭取国民運動本部」が計画した「平和大行進」は警察力によって阻止されたが、全国37都市で計約20万人がデモを行なった。このデモに対して、韓国政府は、戒厳令などの非常措置をとることなく、警察力だけで対応することによって、軍の介入を望まないアメリカの意向に従ったのである。アメリカではさらに、27日、上院が韓国に対し平和的に民主化を進めるよう求める決議案を可決した。

6月29日に民主正義党の盧泰愚代表は6・29民主化宣言を発表したが、その背景には、アメリカ政府および議会の韓国に対する方針が韓国に伝えられたことがあったのである。アメリカが全斗煥政権に対して平和的政権交代を要求したのは、韓国の反政府デモの要求がアメリカの戦略に即していたためにほかならない。しかも、韓国の反政府デモは前述のように、中間層が多数参加し、争点が改憲と全斗煥の退陣に集約されていたため、資本主義制度に対する脅威とはならなかったのである。

第2節 盧泰愚政権における民主化

1. 労働争議の激化

6・29民主化宣言は韓国社会における国家権力の弛緩を生み出した。その結果、これまで国家権力の介入によって抑えられてきた労働争議が1987年夏に爆発的に増加し、激化した。同年の争議件数は前年のその14倍にもなった。また労働組合の組織化も進んだ(第5～6表)。

労働争議の増加、激化にもかかわらず、労働者の要求のなかに政治的要求がほとんどないのは注目される(第7表)。このことからみて、労働者階級は6・29民主化宣言の内容にすでにかなり満足を覚えていたと解釈される。

第5表 韓国の労働争議件数

年 度	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
件 数	265	276	3,749	1,873	1,616	322	234

(出所) 労働部『労働統計年鑑』各年版。

第6表 韓国の労働組合数と組合員数

	1985年末	1986年末	1987年6月	1987年末	1988年末	1989年末	1990年末
組合数	2,534	2,658	2,725	4,086	6,142	7,882	7,697
組合員数	1,004,398	1,035,890	1,050,201	1,267,457	1,707,456	1,932,415	1,886,884

(出所) 第4表に同じ。

第7表 1987年夏の労働争議における要求事項

賃金および手当	7,518
賃金以外の労働条件	3,721
組合活動および団体協約	1,222
経営および人事	1,224
その他	1,272
計	14,957

(出所) 労働部『1987년 여름의 勞使紛爭評價報告書』[1987年夏の労使紛争評価報告書] 1988年。

第8表 韓国の経済成長率

年 度	1987	1988	1989	1990	1991
GNP 成長率(%)	13.0	12.4	6.8	9.3	8.4

(注) 1991年は暫定値。

(出所) 韓国銀行調査第2部『主要経済指標』1993年2月15日。

労働争議は1988年以降減少に向かい、労働組合の組織も89年以降、量的に弱化した。これは、盧泰愚政権が全斗煥時代からの「公安統治」といわれる検察、警察および情報機関（中央情報部および国軍保安司令部）の機構を継承し、労働運動を抑圧したこと、そして89年から経済成長が鈍化して（第8表）、労働組合組織もその影響を受けたことにその直接的要因があろう。だが、労働運動の激しさに中間層の人々がついていけず、それが労働運動に対する社会的反感となってきたという要因を無視することはできない。

2. 盧泰愚政権の発足

6・29民主化宣言後、与野党は憲法改正に着手、1987年10月12日、国会で改憲案が議決され、28日改憲は国民投票で確定した。民主正義党はすでに6月10日に盧泰愚を大統領候補に選出していた。統一民主党（5月11日結成）は11月9日、金泳三を大統領候補に選出した。11月12日、平和民主党が結成され金大中を大統領候補に選出した。これewith 与野党の有力候補が出そろい、12月の大統領選挙は、与党の盧泰愚候補に対し、野党側が金泳三、金大中の2人を立てたものとなった。

12月の選挙は盧泰愚候補が当選し、翌1988年2月大統領に就任した。盧泰愚は軍人出身であったが、韓国史上初の民主的な直接選挙で選ばれた大統領となったのである。こうして出帆した盧泰愚政権の政治的課題は、(1)全斗煥

の影響力を国家機関および与党から除去すること、(2)軍の脱政治化を進めること、(3)「民主和合」、すなわち野党勢力との共存のルールをつくりあげること、(4)過激な学生運動と過激化・政治化した労働運動を取り締まり、中間層を主体とした自由民主主義体制を確立することにあった。

盧泰愚大統領の就任から2カ月後、国会総選挙が行なわれた。この国会総選挙では与党は地方区でもっとも多い議席を占めたものの、過半数をとることはできなかった。しかし当時の国会総選挙法では地方区で最大議席を占めた政党が全国区議席の半数を配分されることになっており、民主正義党はこの制度に助けられ、やっと全体議席の過半数をとることができた⁽¹⁹⁾。

国会では、全斗煥時代の不正追及(「5共非理」問題)や1980年の光州事態の真相究明などが野党ペースで進み、これは、「民主化時代」の到来の人々に印象づけ、また盧泰愚政権が全斗煥の影響力を除去するのに役立った。盧泰愚政権は1988年末に国家安全企画部の縮小に着手、89年1月に国家安全企画部法が改正された。国家安全企画部は、全斗煥が1980年に中央情報部の機構と機能を縮小して81年に改称したものであるが、盧泰愚政権はこれをさらに進めたのである。国家安全企画部改革は盧泰愚大統領にとって、全斗煥の影響力を排除するためにも必要な措置であった。

全斗煥の影響力除去は与党でも行なわれた。1990年1月、民主正義党は、統一民主党(金泳三総裁)および新民主共和党(金鍾泌総裁)との合党を実現し、民主自由党となった。民主自由党は、旧野党の有力政治家を引き込んだことにより、旧民主正義党内の全斗煥の勢力を相対的にも弱めたのである。

3. 民主化時代の軍

1987年7月、朴熙道陸軍参謀総長が、金大中が大統領選挙に出馬すれば「不幸なこと」になると発言したと報道された⁽²⁰⁾。この報道は国民の間に、民主化の最大の障害が軍であるという印象を強めた。

しかし、軍自体は徐々に民主化時代に向かって動き出した。1988年版の『国

『防白書』は次のように述べている。「創軍40年を迎えた国軍は、国土防衛という本来の使命と国家発展のためのこれまでの努力をふりかえりつつ、民族自尊と民主和合を指向する第6共和国の時代精神にあわせて、第2の創軍の姿勢で国民から信頼され愛される国民の軍隊として、生まれ変わる努力をしている」⁽²¹⁾。すなわち、軍は政治的中立を保ち、国防という本来の任務に専念することを宣言したのである。この軍の中立化は、軍組織構造の改編、治安機関である国軍保安司令部改編、軍内の「私組織」の解体としてあらわれた。

1989年4月から陸、海、空の各総参謀長の任期が従来の3年から2年に短縮されることとなった。国防部は、軍の権限を、指揮の権限である「軍令権」と行政管理の権限である「軍政権」に区分した改革案をまとめ、1990年10月1日、前者を担当する合同参謀本部を創設し、後者を各参謀本部に残した。従来の軍組織構造では、合同参謀会議の権限が弱く、合同参謀議長は各総参謀長よりも上位にあるにもかかわらず、作戦指揮系統からはずれたものとなっていた。「軍令権」すなわち作戦指揮権の合同参謀議長への集中化は、シヴィリアン・コントロール原則が有効に機能するための助けとなるものと説明された⁽²²⁾。国防部は合同参謀本部の創設につづき、翌1991年3月、国防部とその直属機関の改編を行なった⁽²³⁾。

軍組織構造の改編が進行するなか、1990年10月、国軍保安司令部が民間人を調査していたことが発覚、さらに国会では同司令部が一般行政まで関与していた事実が明るみにされた⁽²⁴⁾。国防部はこれをきっかけに国軍保安司令部を縮小し、名称を機務司令部と変更した⁽²⁵⁾。

軍内には保安司令部という、一般行政に関与する機関はなくなったが、軍本来の任務を逸脱する私的な政治組織が生じる危険は残っていた。1992年2月10日、金振永陸軍参謀総長は、地縁や学縁によって軍内に上下の関係を持つ「縦的私組織」の解体を指示した⁽²⁶⁾。この指示には、全斗煥と盧泰愚がともに軍内の「私組織」である「ハナフェ（一心会）」の会員であり、また、この組織の主要人物が1979年の「粛軍クーデター」や80年の国家保衛非常対

策会議のメンバーになったといわれていることが意識されていた⁽²⁷⁾。11月13日、軍内に「アルジャフェ（知ろう会）」という陸軍士官学校34～43期の若い将校による「私組織」が存在し、軍内の人事などに影響を及ぼしていたため、金振永陸軍総参謀長がこの組織の解散を命じたということが報道された⁽²⁸⁾。この事件は軍内に「私組織」の存在を許さないという軍の方針を社会に印象づけた。

軍は、民主化時代に応じた新しい態度を社会に印象づけてきた。その結果、1992年3月の国会総選挙でも年末の大統領選挙でももはや民主化は課題ではなくなったのである。

おわりに

1961年の朴正熙の「軍事革命」から88年に成立した盧泰愚政権における民主主義体制への移行までには次のような過程があった。

- (1)クーデターによる軍人の政権奪取。
- (2)軍内での基盤確立。
- (3)軍人の相対的地位低下およびそれと並行した国民の生活水準向上と中間層の台頭。
- (4)中間層中心の民主主義体制への移行。

この過程が進行する条件として、高い経済成長と均等な所得分配とともに中間層の成長があった。6・29民主化宣言は(3)と(4)の境目に当たる転換点であった。6・29民主化宣言は、また、当時朝鮮半島の安定と韓国の平和的政権交代を求めるアメリカの戦略を反映したものであった。

盧泰愚政権は民主主義への移行期に照応すべく、情報機関の機構縮小、軍の脱政治化を進めてきた。特に軍の脱政治化には国防部自身が積極的に動いてきた。

軍が自ら民主化時代への対応をしたということは、民主化の必然性が韓国

社会全体のコンセンサスであったということを意味している。それだけ、6・29民主化宣言は韓国社会の民主化への方向を決定的にしたのである。

〔注〕

- (1) Janowitz, M., *Military in the Political Development of New Nations*, シカゴ, University of Chicago Press, 1964年, 63～67ページ。
- (2) Kim, Se-jin, *The Politics of Military Revolution in Korea*, チャペルヒル, University of North Carolina Press, 1971年, 135, 149～150ページ。
- (3) 国家再建最高会議韓国軍事革命史編纂委員会『韓国軍事革命史 第1編〈上〉』ソウル 1963年 241～265ページ。
- (4) 安秉萬「韓国政治엘리트와 尤變動」[政治エリートとその変動] (韓国政治学会編『現代韓国政治論』ソウル 法文社 1986年) 312～329ページ。
- (5) ジュアン・J・リンス「権威主義的政治体制——スペイン」(E・アラルト&リッツネン編 宮沢健訳『現代政党論』而立書房 1973年) 203ページ。
- (6) 『韓国年鑑』1962年版 ソウル 韓国年鑑編纂会 184ページ。
- (7) 経済企画院『数字로 본 우리 經濟』[数字でみたわが国の経済] ソウル 1990年 5ページ。
- (8) 同上。
- (9) Hasan, P., *Korea: Problems and Issues in a Rapid Growing Economy* (World Bank country report), ボルチモア, Johns Hopkins University Press, 1976年, 22ページ。
- (10) *Washington Post*, 1987年6月16日。
- (11) 김장한(キム ジャンハン) 他『80年代韓国労働運動史』ソウル 祖国 1989年 136ページ。
- (12) *Korea Herald*, 1988年1月27日。
- (13) Gurr, T., "Psychological Factors in Civil Violence," *World Politics*, 第20巻第2号 1968年1月, 245～278ページ。
- (14) 『東亜日報』1987年5月22日。
- (15) 浅野幸穂「アメリカのアジア政策——挫折した『強いアメリカ』路線」(『アジア動向年報 1988年版』アジア経済研究所) 648ページ。
- (16) ホワイトハウス「アメリカの国家安全保障戦略(抜粋)〈下〉1987年1月」(『世界政治』1987年5月下旬) 52～62ページ。
- (17) 『東亜日報』1987年6月20日。
- (18) 『東亜日報』1987年6月23日。
- (19) 中川雅彦「14代国会総選挙が意味するもの」(『アジアトレンド』第58号 1992年7月) 13ページ。

- (20) *Herald Tribune*, 1987年6月20日／『朝日新聞』1987年6月20日。
- (21) 政策企画官室編『国防白書 1988』ソウル 大韓民国国防部 21～22ページ。
- (22) 『国防白書 1991』185～190ページ。
- (23) 『聯合年鑑』ソウル 聯合通信, 1989～92年の各号の「国防」の章を参照。
- (24) 『朝鮮日報』1990年10月11日。
- (25) 『聯合年鑑 1991』308ページ。
- (26) 『朝鮮日報』1992年2月11日。
- (27) 趙甲濟「全斗煥의 人脈과 金脈」[全斗煥の人脈と金脈] (『月刊朝鮮』1988年5月) 198～229ページ。
- (28) 『한겨레新聞』1992年11月14日。